

秋冷の候 宮崎県防衛協会青年部会 宮崎支部会員の皆様には、お健やかに過ごしの事とお慶び申し上げます。

10 月も自衛隊関連行事は全て中止か関係者のみの開催に変更され、皆様への報告は特段ありませんが、新田原基地司令と宮崎地本部長の人事異動があった事をお知らせ致します。

さて今年 7 月の球磨川水害で被災した人吉市へ義援金を贈呈する為、10 月 1 日に松岡人吉市長を訪ねた際に私が見た光景は、誠に凄まじいものでした。

特に球磨川右岸の被災状況は私の想像を遙かに超え、普段見慣れた人吉の中心部はまさに壊滅状態の様相を呈し、現在も復旧作業は難航しているようです。

今回の災害派遣ではえびの駐屯地第 24 連隊等の第 8 師団隷下部隊の活躍する様子が TV 映像で流れましたが、任務に就かれた隊員の皆様は本当にご苦労様でした。

ところで今月 3 日(日本は 4 日)はアメリカ大統領選挙が実施されますが、我が国の安全保障や経済にも大きな影響を及ぼす一大イベントに全世界が固唾を呑んで見守っています。

今月も小川先生のメルマガの中から米国大統領選挙に関するタイムリーな記事を掲載させて頂きますので、少々長文ですが是非ともご一読賜り、秋の夜長に選挙結果と併せてお楽しみ頂ければ幸いです。

## ◇◆誰が大統領でもアメリカの選択肢は多様

---

国際変動研究所理事長 軍事アナリスト 小川和久

Q: 2020 年アメリカ合衆国大統領選挙の投票日 11 月 3 日(火曜日)が迫ってきました。共和党ランプ大統領の再選か、バイデン候補の民主党政権奪還か。しかし、とくに**安全保障面**では、共和・民主どちらの党の誰が大統領になっても**変わらない**ことがあるはずですね。今回は、これをテーマにお願いします。

小川:「**アメリカ**という国のもっとも大きな特徴の一つは、**安全と繁栄を築くための“選択肢、を多く持っていること**だと思います。**カード**と言ってもよいでしょう。**人口 3 億 3000 万人以上の大国で国内市場が大きく、食糧とエネルギーの自給率も高い。もともと独立性・自立性が際立って**いま

す。北アメリカ大陸を自国とカナダ、メキシコの3国だけで占め、軍事的な脅威となりうる国は海を隔てた彼方にしかない。それでもアメリカは、相互防衛条約を結んだ国だけでも同盟国を50か国持っており、軍事面だけでなく**同盟国を糾合した経済制裁**によって外国に打撃を与えることもできます」

「**米軍と軍需産業の規模**が大きく、世界をリードする**技術**をたくさん持っていますから、軍事的な手段についても**手持ちカード**が多い。多くの国がたった一つの選択肢を余儀なくされるような局面で、複数の選択肢を吟味し、よりよいものを選ぶ**余裕**があります」

「たとえば**第二次世界大戦**。アメリカはドイツ・イタリアと戦うかわら、**太平洋正面では二正面**から突破口を開けました。日本軍は、南はニューギニアやソロモン諸島、東はギルバート諸島、マーシャル諸島へと戦線を広げました。ふつうの国なら、**ニューギニアからフィリピンへ北上するか、東からマリアナ諸島や沖縄へ進撃するか**、どちらか一つを選ぶしかなかったでしょう。ところがアメリカは、その**双方から反攻**してフィリピンで合流しました。そんな**選択肢の多さ**、**手持ちカードの豊富なこと**が、アメリカという国の**特徴**であり、**大きな強み**です」

「ここから先は、おなじみ静岡県立大学グローバル地域センター特任准教授の**西恭之さん**にバトンタッチして、国家安全保障面で**アメリカ**が持っている**選択肢の多さ**を解説してもらいましょう」

## ◆「アメリカ・ファースト」は昔からのカード

---

Q:まず、国の安全と繁栄のために**どんな国際秩序**を作ろうとするのかという**国家戦略**レベルで、アメリカの持つ**選択肢**を解説してください。第二次世界大戦後、アメリカが今日まで続けてきた**世界的なリーダーシップ**も、**唯一の手持ちカード**ではないわけですね？

西:「そう、**唯一の選択肢ではありません**。しかし、昔からの**伝統的**で、**大きな**、**きわめて有効な**手持ちカードがもう一つあります。トランプ大統領の連呼する『**アメリカ・ファースト**』は、彼自身が思いついた**独自の主張**のように思う人もいるかもしれませんが、**そんなことはありません**。大声で繰り返し叫んでいるうえ、**民主党やメディアへの罵倒とセット**になっているので、**そう感じられる**のでしょう」

「アメリカ人は昔から自由貿易と軍事同盟の是非を論争しており、トランプ後も続けることが確実です。そもそもアメリカは 1783 年に独立戦争が終わってから 150 年以上も軍事同盟を結ばず、保護貿易を続けていました。アメリカの保護主義は、外交政策の孤立主義(モンロー主義、不干渉主義。第 5 代大統領モンローが 1823 年に出した大統領教書で発表)とともにアメリカの基本政策でした」

「軍事同盟の議論には、平和主義的な軍事同盟反対論だけでなく、アメリカの安全を確保する軍事行動には、現在の軍事同盟のほとんどが必要ないという主張も現れています。いつ、どのように戦うのかを同盟国に縛られたくない、という点ではトランプ大統領の主張に近いものです」

「この議論の代表は、外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』2020 年 11-12 月号に載った『無法な超大国——今世紀が非リベラルなアメリカの世紀になりうる理由』。著者はマイケル・ベックリー・タフツ大学准教授です」

「同盟などの制度を維持し、アメリカが市場と安全保障を提供して、小国の意見も聞けば、『リベラルな国際秩序』を構築できます。外交専門家には、これを支持し、トランプが敗れて政権交代すればアメリカは再びそのリーダーになる、と期待する向きが少なくありません」

「しかし、ベックリーはこれに異議を唱え、もはやリベラルな国際秩序がアメリカの安全と繁栄に必要でないことは今後ますますはっきりする、と主張します。世界の高齢化と生産の自動化が進めば進むほど、力関係はアメリカに有利になるからです」

「移民を大量に受け入れて、つねに若い国でいるアメリカは、いまから 30 年後(2050 年)の人口ピラミッドを見ても裾(下のほう)があまりすぼんでおらず、釣り鐘型をしています。日本は下にいけばいくほど細くなるポリバケツ型で、高齢化が深刻な中国もそうです。ほかの国の高齢化が早いので、2040 年にはアメリカだけが、大きな成長市場と世界各地に軍を展開するため必要なマンパワーと財政力をあわせ持つ国になります」

「生産の自動化が進むと、アメリカにとって輸入の必要性が低下します。また、大量に配備可能な無人兵器は、国土を攻める側よりも守る側に有利です。だから、自国の領土拡大を望まず、中国やロシアの領土拡大を阻止したいアメリカに有利なのです」

「ベックリーによれば、アメリカが世界秩序の維持を放棄して**自国の安全と繁栄**だけ追求するならば、長期的な協力相手は2種類の国に限られます。第一に、**カナダ・イギリス・日本・オーストラリアとは同盟**を続けます。それぞれ戦略的に重要な場所にあり、軍と情報機関がすでにアメリカと一体化しているからです。日本以外は生産年齢人口が増え続けるので、アメリカとの共同任務を財政的に支えることも期待できます」

「第二に、**台湾・湾岸アラブ諸国・バルト三国**などには**武器輸出**を続けますが、防衛義務は負いません。米軍が介入することなく中国・イラン・ロシアなどの領土拡大を阻止するための**緩衝国**とするわけです。以上二つ以外の同盟関係は、NATO(北大西洋条約機構)や韓国を含めて、交渉の対象となり、各国は安全保障と貿易のためアメリカとの**一対一の取引**を求められる、ということです」

「アメリカがそんな世界を選ばず、**リベラルな国際秩序**を維持するためには、国益をきわめて**気前よく**定義して、自国の富と力よりも国際社会の秩序への願いを優先しなければならない——と、ベックリーは指摘します。そんなリーダーシップの発揮に**国内で支持**を得るためには、**富を再分配**しなければなりません」

「ようするにアメリカは、戦後長く続けてきた『**リベラルな国際秩序**』の下でも、あるいは短期的な取引を追求する『**非リベラルなアメリカの世紀**』でも、**安全と繁栄**を確保できるのです。国家戦略レベルで、そんな多くのカードを持っているわけです。中国やロシアは、自国に有利な国際秩序を構想することはできても、自力で実現できない点でアメリカと並ぶことはできません」

「こうしたことは、日本がアメリカとどう付きあえばよいか、日米安全保障条約は将来的にどうすべきかなどを考えるうえでも、重要な示唆を与えてくれます」

## ◆ 戦闘機メーカーを競争させるカード

---

Q: 軍需産業のレベルでは、どうですか？ アメリカには巨大軍需産業が林立していたけれども、冷戦後には数をめっきり減らしました。ロッキード・マーティンもノースロップ・グラマンも合併後の社名で、前は別々の会社だったでしょう。

西:「冷戦が終わって軍需が減ると、アメリカでも**軍需企業の統廃合**が進みました。主な航空宇宙メーカーは**1985年に51社**ありましたが、**2001年には**ロッキード・マーティン、ボーイング、ノースロップ・グラマン、レイセオンの**4社**しか残っていません」

「1993年秋、クリントン政権のアスピン国防長官とペリー国防副長官が**12社の経営者**に**いっそうの統廃合を要請**した夕食会は、『**最後の晚餐**』として、いまだに語り継がれています。ペリー氏は国防長官を務めた後、2015年に、『**競争原理が働きにくくなった**』『**これ以上の統廃合を進めてはならない**』と回顧しています。**最近**は、かつて軍需が減るから統廃合したのとは**逆に、軍需を期待する合併・買収**もおこなわれています」

「米軍が戦闘機を**F-35シリーズ**しか調達しなければ、戦闘機メーカーは**ロッキード・マーティンしか残らない**わけです。しかし**国防総省**は、複数のメーカーを確保して**独占を避ける**ことも、戦闘機の開発・調達の目的に含めています。具体的には、**F-15EXの調達と第6世代機**の開発がそうです」

「国防総省は2020年、**ボーイング**に**F-15EX**を8機発注しました。**全144機**を調達して二十世紀のF-15を更新する計画の1年目です。F-15EXは、米空軍のF-15Eより**新しい輸出型**をもとに**開発**されます。なお、日本では三菱重工が1980~2000年にF-15を200機以上ライセンス生産しており、22年から最大で100機近いF-15Jが改修されるかもしれません」

「空軍にとってF-15EXには、(1)要員の訓練期間が短く、基地の改修も不要で、早期に配備できる機数が多い、(2)兵器の搭載量が多い、(3)長期的な維持費が安い、というメリットがあります。このメリットとは別に、**国防総省の文官**は、ボーイングの戦闘機製造能力を維持することで**第6世代機のメーカーを複数確保する『産業基盤の多様性』**も、F-15EXを調達する理由に挙げています」

「米空軍は2020年、**第6世代戦闘機の実証機**を飛行させました。第6世代機は、無人・有人の航空機で構成されるネットワークを駆使して、敵よりも速く意思決定ができます。このシステムは**次世代航空支配(NGAD)**と呼ばれています。ウィル・ローパー空軍次官補は、**コンピュータによる迅速な設計・製造**の技術を実証したことがもっとも重要だ、と強調しています。この技術は民間で開発されたので、関係した企業の戦闘機製造への**新規参入を期待**しているといえます」

「米軍は、ロッキード・マーティンとボーイングが長年かけて開発した少機種の戦闘機を多数、長年かけて調達しています。NGAD 計画は 3 社以上に短時間で戦闘機を開発させて少数を調達し、開発と調達を 5 年で終わることを目指しています。8 年ごとに 1 機種を調達し、16 年後、維持費が上がらないうちに退役させる予定です。オープンアーキテクチャ(ハードとソフトを簡単に更新するためモジュール化)と機種更新によって、つねに新機能を追加し、中国との差を広げること狙っています」

## ◆対艦弾道ミサイルを封じるカード

---

Q: 戦術レベルでは、どうですか？ 手持ちカード、選択肢は当然多いでしょうが、わかりやすい例を挙げてください。

西: 「戦術レベルで米軍の手持ちのカードの多さを示す好例の一つは、航空母艦の防衛です。これについてお話しておきましょう」

「最近、アメリカの空母が敵に簡単に狙われるのではないかと、という懸念が広がっています。中国軍は 2019 年 7 月と 2020 年 8 月に南シナ海へ対艦弾道ミサイルを発射。有事に際してアメリカは、空母を東アジアへ簡単には派遣できない、との印象を与えています」

「しかし、よくある報道のように、空母の脆弱性の話をミサイルの命中精度から始めるのは、順序を間違っています。日本のほとんどのメディア報道が、軍事をよくわかっておらず、いたずらに中国の脅威を煽る一方になっています」

「空母を攻撃する側は、目標を発見し、位置を確定し、追跡し、兵器を選んで狙いを定め、空母打撃群(艦隊)の重層的な防御を突破して攻撃し、その後に戦果を確認しなければなりません。米軍では、どの兵器と目標についても、この一連の流れを「キル・チェーン」と呼んで重視しています。チェーン(鎖)のどの環が切れても攻撃は失敗だからです。先の大戦中の日本軍による戦果確認がかなりいい加減だったことを思い出してください。そのとき大戦果に浮かれて大喜びしても、次の戦闘で予想外の数の敵が現れて滅多打ちにされれば結局は敗北で、そんな例が多数知られています」

「防衛側にとっては、敵のキル・チェーンの環のどれか一つではなく、どの環も切ることができるようにしておくことが重要で、米軍はそのための戦力と戦術を用意しています」

「空母の脆弱性の話は、発見・追跡の可能性から始めなければいけません。空母はつねに動いています。いったん発見できても、空母がいるかもしれない円の半径は、時間の経過とともに時速 65 キロで伸びていきます。その円の広さは、距離の二乗で広がるわけです」

「平時なら、空母打撃群の電波を航空機や艦船で傍受して追跡できます。しかし、有事には、空母打撃群は位置を偽装する目的以外の電波をできるだけ出さないようにします。接近する航空機や艦船も迎撃しますから、偵察も容易ではありません。中国は数千キロ遠方を観測する超水平線レーダーを設置していますが、原理的に精度の低いものです。また、沿岸に設置されたレーダーは、緒戦で破壊される運命にあります」

「偵察衛星を使って空母を見つければよい、と思いますか。空母を追跡できるほど低い軌道で衛星を運用すると、上空を高速で通過するので、ある海域をつねに監視するために数十基の衛星が必要となります。西太平洋を監視するには三つの軌道に衛星を数十基ずつ配置し、その衛星も地上の指揮統制システムも防衛しなければなりません」

「中国軍が以上をクリアでき、遠方にある米空母を発見し、位置を確定し、追跡して、対艦弾道ミサイルを発射したとしましょう。しかし、移動目標用のミサイルは、射程が長ければ長いほど目標の位置を頻繁に更新する必要があります。そのための情報は、どうやって取るのでしょうか。中国が 10 年以上にわたって海上を移動する目標に向けて発射実験をしていないのは、以上の条件をクリアできていないことの表れでもあるのです」

「なぜ中国軍がこんなミサイルに期待し、なんとか実用性を上げようとしているかといえば、他の兵器では米空母打撃群のイージス艦・艦載機・潜水艦による守りを突破できないことが、誰にも明らかだからです」

「ようするに米軍は、さまざまな手持ちカードを持っていて、敵が何かすればこれ、それが破られれば次はこれ、というように、次から次へと対応できるようにしています。攻撃側が最終目標にたどりつくためには、非常に重層的な攻撃システムを持たなければなりません。自前の空母をよう

やく何隻か就役させた、などというレベルの中国に持てるはずがないのです」

「ですから日本側は、アジアの海にいる空母は中国のミサイルに対して大丈夫だろうかなどと心配するよりは、その母港の横須賀基地を含めて、日本の防空・ミサイル防衛の手持ちカードを増やすべきでしょう」

「また、今回の話を通じて日本人がもっと考えるべきは、アメリカで政権交代が起こっても最低限変わらない日本ならではの国家戦略があるはずだ、ということです。かつての民主党政権はそれをまともに考えようとしませんでした。自民政権でも考えている政治家は、ほとんどいないのではないのでしょうか」(聞き手と構成・坂本衛)

80年前、我々の先輩達はよくもこんな強大な国と干戈を交えたものだと、今更乍らに改めて嘆息を交じえつつ感心するほかありません。

昨年コロナ前の日本の総国家予算が約100兆円で防衛予算は約5兆円、同年米国は80兆円をこえる国防予算を計上しており、正に我が国は螻蛄の斧のような有様です。

戦前日米の経済規模はもっと大きく乖離していたはずであり、米国駐在武官を経験した山本五十六元帥や栗林中将は米国との開戦に強く反対したとも仄聞しています。

しかしこの軍人達の偉いところは例え個人的には反対意見でも、一旦国家方針としての開戦が決定したら一軍人として、肅々とその務めを果たしたと云う事なのでしょう。

米国では「あなたの隣人はトランプ支持者ですか？」とのアンケートに「そう思う」と回答した人が60%に達したなどの記事も目にして、今回の大統領選挙情勢分析は全く混沌としています。

隠れトランプ支持者と呼ばれる人たちが世論調査など関係なく行動し、大差で現職大統領が再選されるとの予想をあちこちで見聞きますから、あながち嘘ではないように思われます。

先月号にも綴りましたが我々は他国の大統領選挙結果に一喜一憂するのではなく、日米同盟関係は堅持しつつも「自分の国は自分たちの手で守る」と云う気概無くして国防など覚束かず、そのためにも自衛隊を明記した憲法改正を急がねばなりません。

ワクチン開発も近いとの情報も流れますが、今暫くの辛抱で共に乗り切りたいと存じます。

令和2年11月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦